

第2期
久万高原町 人口ビジョン

令和3年3月
愛媛県久万高原町

< 目 次 >

第1章 人口の現状.....	1
1. 人口の推移	1
2. 人口構造の推移	2
3. 世帯数の推移	3
4. 自然増減の推移	4
5. 社会増減の推移	4
6. 婚姻の状況	5
7. 人口移動状況	6
(1) 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況	6
(2) 性別・年齢5歳階級別の転入元・転出先の状況	8
8. 雇用の状況・産業の特徴	10
9. 就業の状況	12
10. 昼夜間人口比率	13
11. 総括	14
(1) 人口動態にみる傾向	14
(2) 就業状況にみる傾向	14
第2章 人口の将来展望.....	15
1. 将来人口推計	15
2. 久万高原町の人口の将来展望について	16

第1章 人口の現状

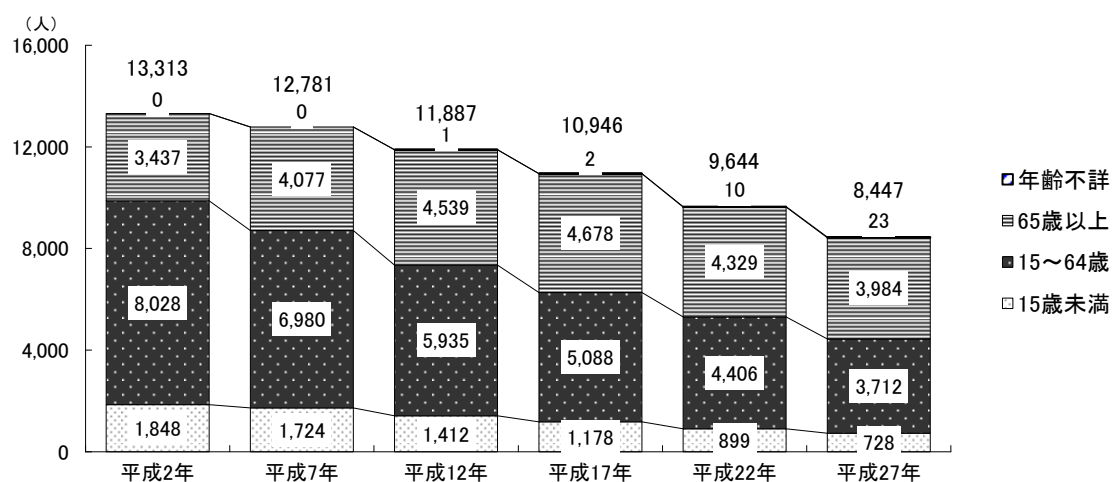
1. 人口の推移

国勢調査による平成27年(2015年)の本町の人口は、8,447人で、長期的に減少傾向が続いています。

年齢3区分別人口についてみると、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少を続けています。65歳以上の高齢人口は、平成17年(2005年)までは増加していますが、平成22年(2010年)には減少に転じています。

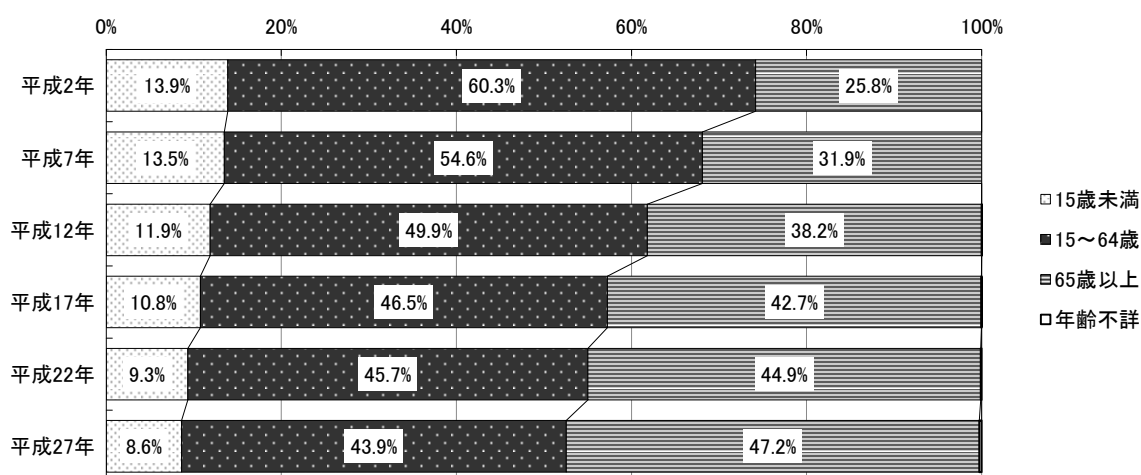
また、年齢3区分別人口の構成比については、年少人口と生産年齢人口の割合が下がり続けているのに対し、高齢人口の割合は増加を続けており、平成27年(2015年)には47.2%となっています。

人口(年齢3区分人口)の推移



資料：国勢調査

年齢3区分人口の構成比の推移



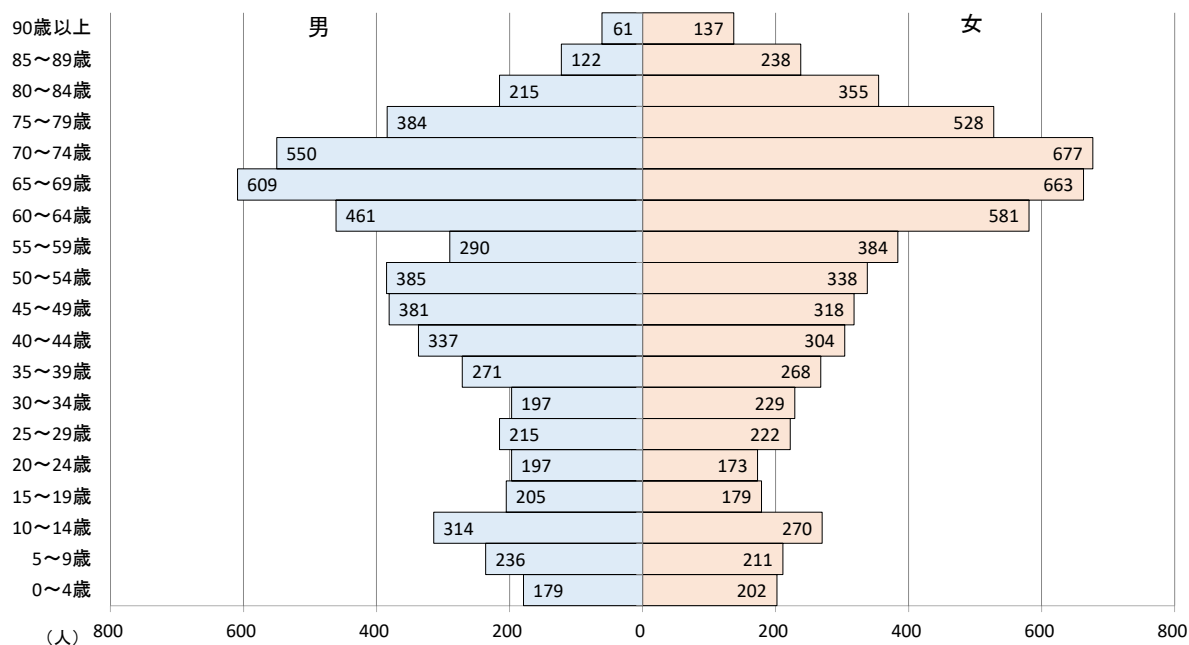
資料：国勢調査

2. 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、平成12年(2005年)では、男性は65～69歳の層が最も多く、女性は70～74歳の層が最も多くなっています。

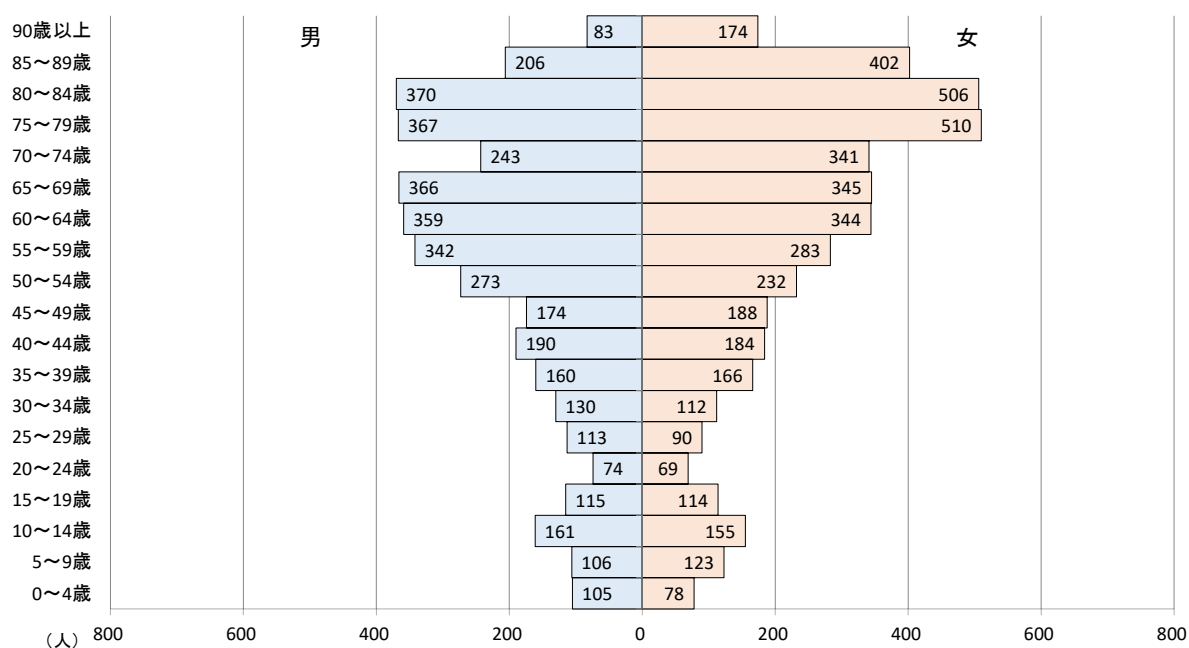
10年後の平成27年(2015年)では、男性は突出して多い年齢層はなく55～69歳、75～84歳が多くなっています。女性は75～84歳が最も多くなっています。

5歳階級男女別人口構成(平成12年)



資料：国勢調査

5歳階級男女別人口構成(平成27年)



資料：国勢調査

3. 世帯数の推移

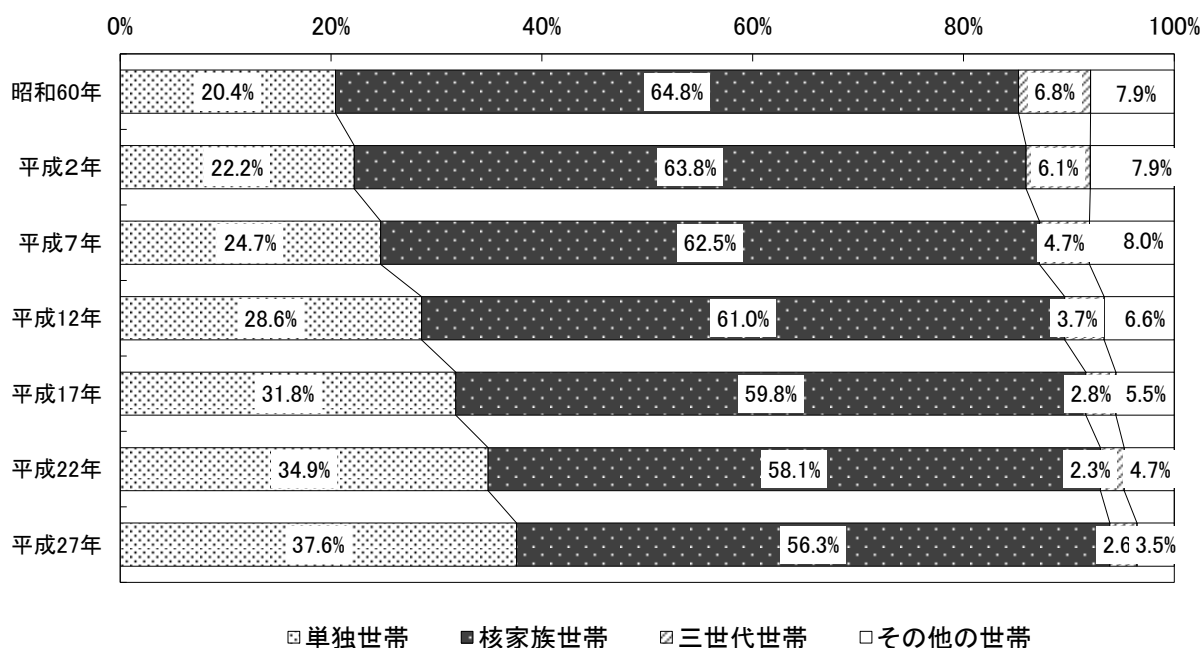
昭和 60 年(5,672 世帯)から平成 27 年(4,039 世帯)の間、世帯数は減少を続けています。世帯類型別にみると、増加傾向であった単独世帯が平成 27 年(2015 年)に減少に転じていますが、全世帯における割合は増加を続けています。核家族世帯は世帯数、全体に占める割合ともに減少傾向が続いています。三世代世帯は平成 22 年(2010 年)以降、下げ止まっています。

世帯数の推移

	(世帯)						
	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
単独世帯	1,158	1,184	1,301	1,468	1,550	1,555	1,519
核家族世帯	3,676	3,401	3,294	3,136	2,912	2,587	2,273
夫婦のみの世帯	1,964	1,941	1,861	1,778	1,621	1,476	1,263
夫婦と未婚の子のみの世帯	1,419	1,148	1,101	1,014	925	793	687
ひとり親と未婚の子のみの世帯	293	312	332	344	366	318	323
三世代世帯	388	325	250	192	138	101	104
その他の世帯	450	424	424	341	270	211	143
合計	5,672	5,334	5,269	5,137	4,870	4,454	4,039

資料：国勢調査

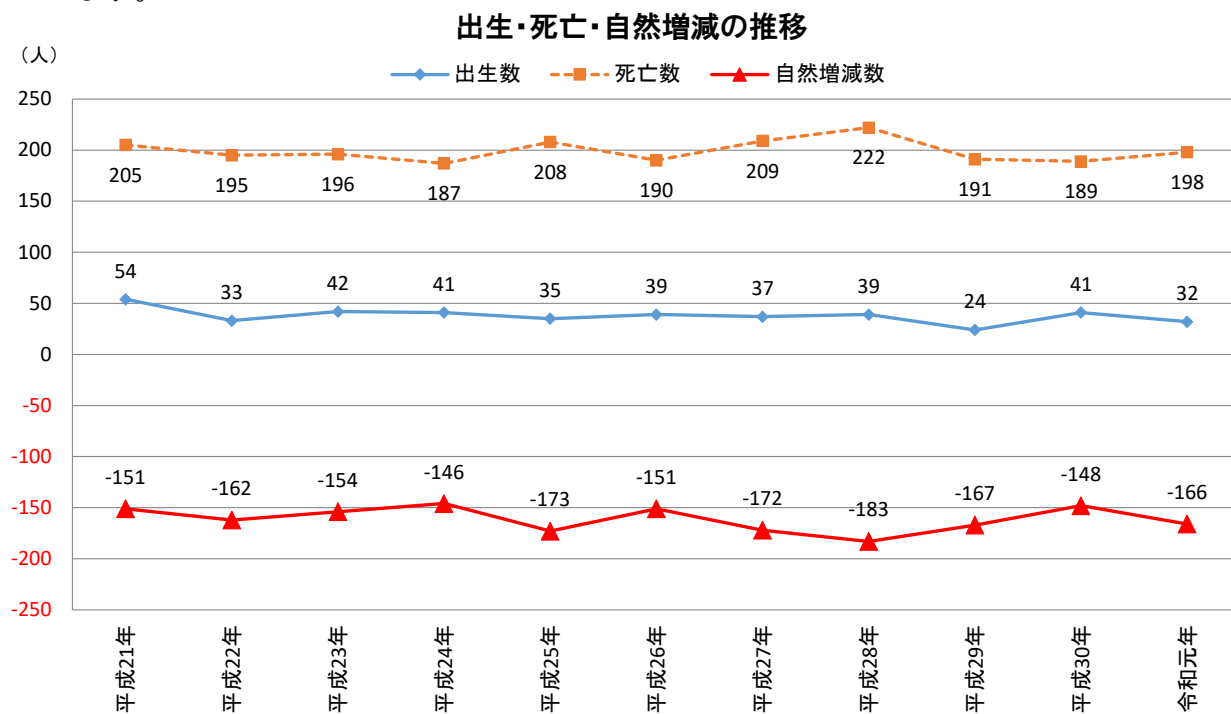
世帯類型の構成比の推移



資料：国勢調査

4. 自然増減の推移

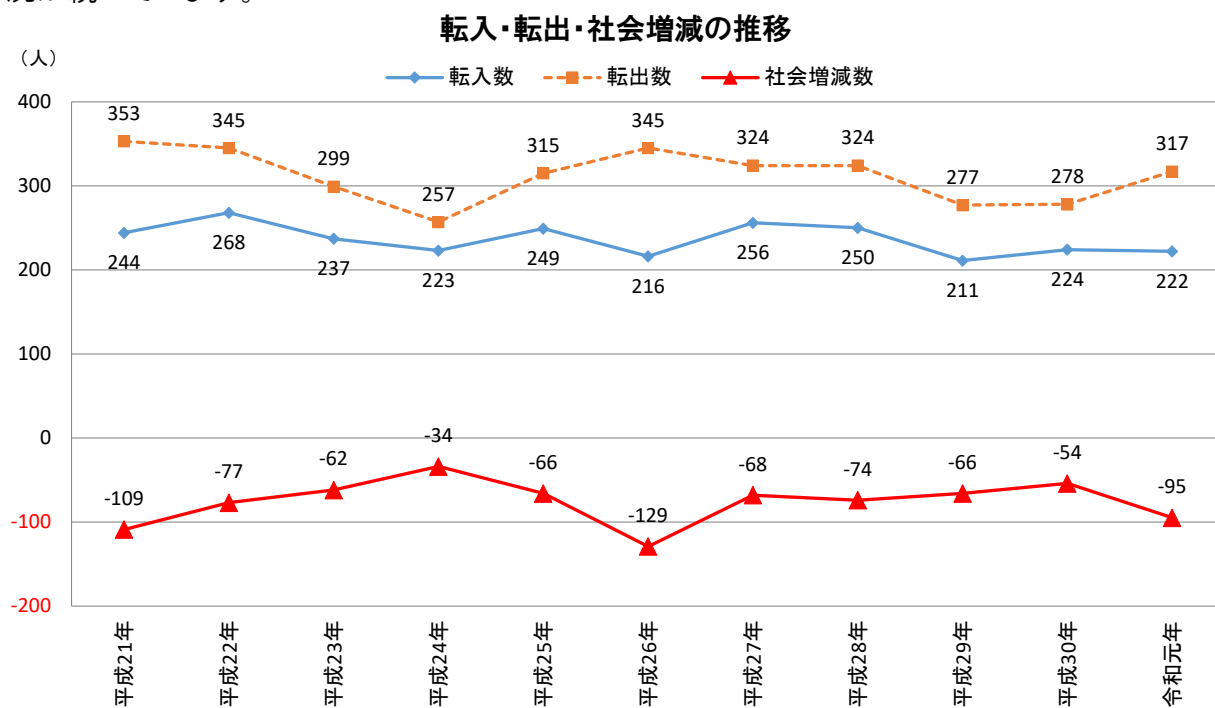
出生数と死亡数の差である自然増減は、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いています。



資料：RESAS（住民基本台帳）

5. 社会増減の推移

転入者数と転出者数の差である社会増減は、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いています。

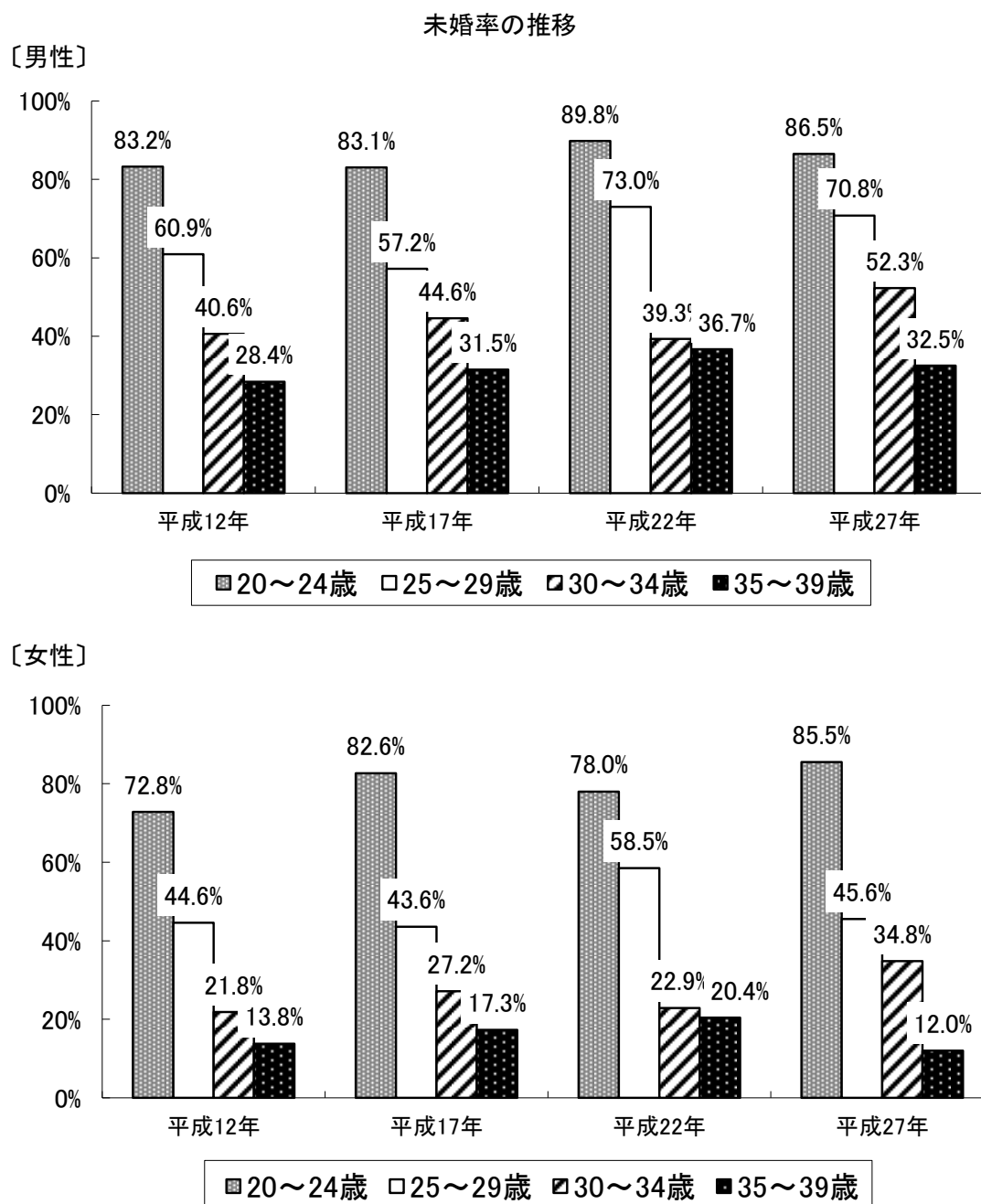


資料：RESAS（住民基本台帳）

6. 婚姻の状況

平成 27 年(2015 年)の 20 代、30 代の未婚率(離婚、死別した人は含まない)をみると、35～39 歳の男性の 32.5%が未婚となっており、平成 22 年(2010 年)と比較すると減少しています。また、女性は、35～39 歳の 12.0%が未婚となっており、平成 22 年(2010 年)と比較すると減少しています。

全体的に、25～29 歳、35～39 歳の未婚率が低下しています。

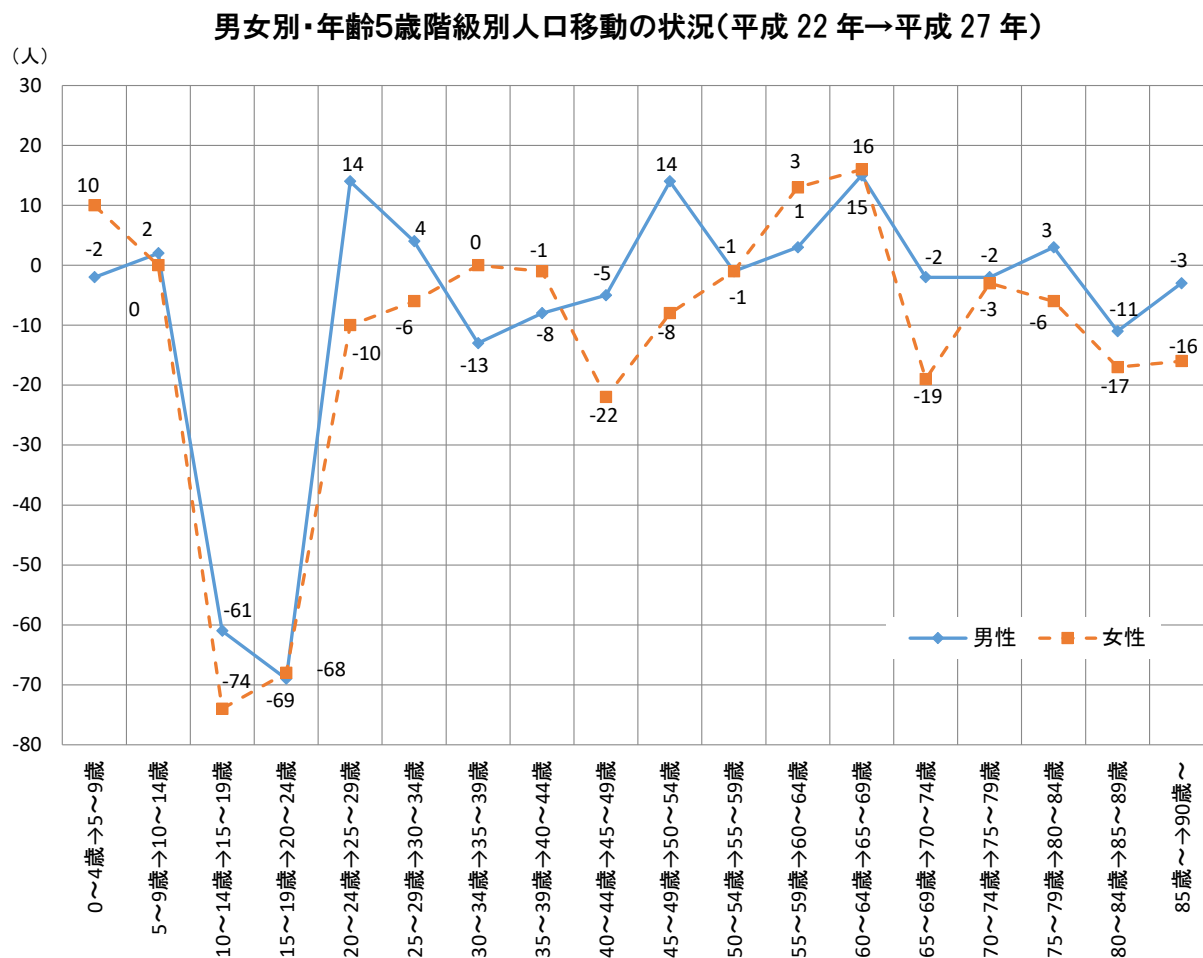


資料: 国勢調査

7. 人口移動状況

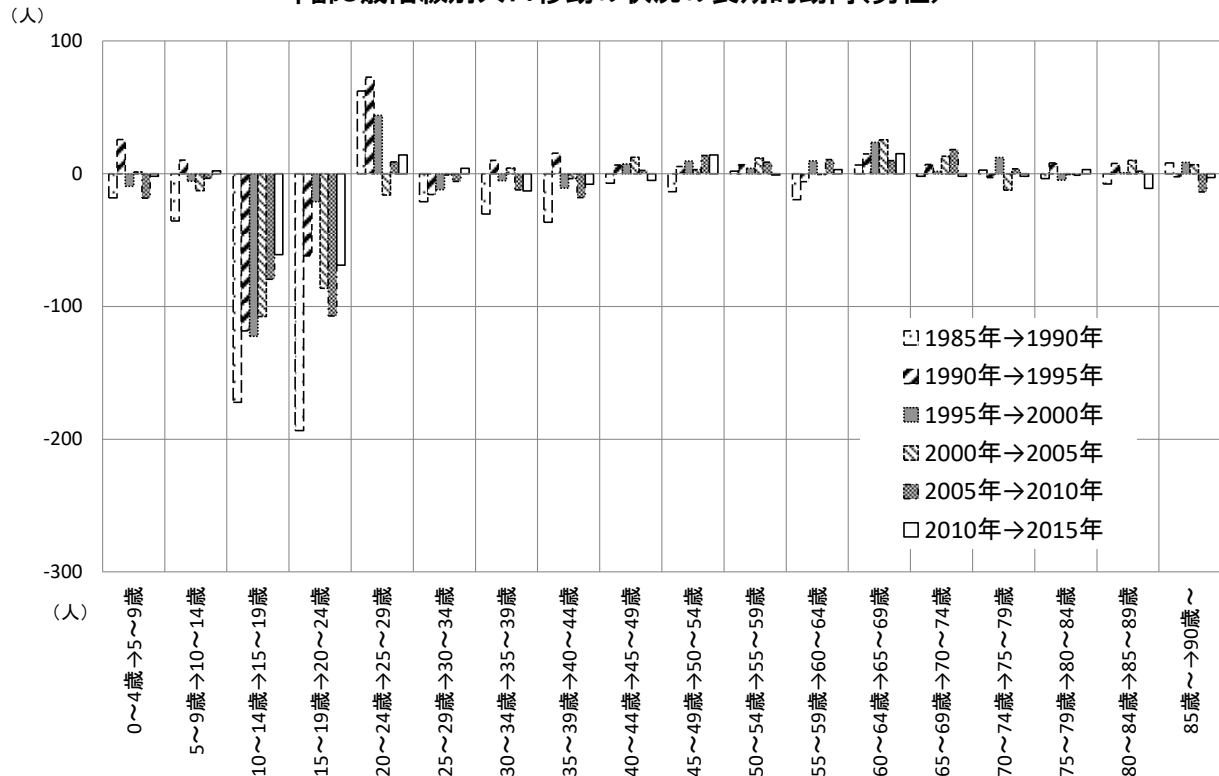
(1) 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況

本町の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近(平成22年→平成27年)の状況をみると、男女ともに10～14歳から15～19歳になるときに大きく転出超過となっています。



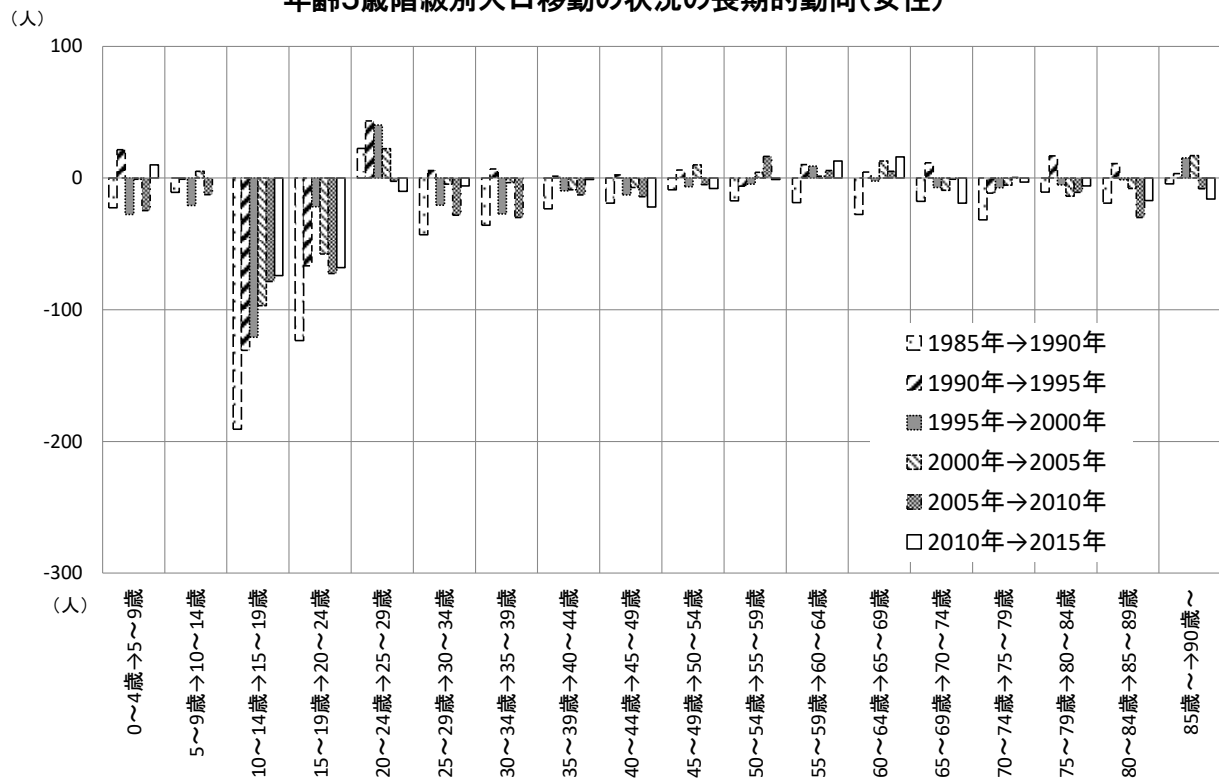
資料：国勢調査

年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)



資料：国勢調査

年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)



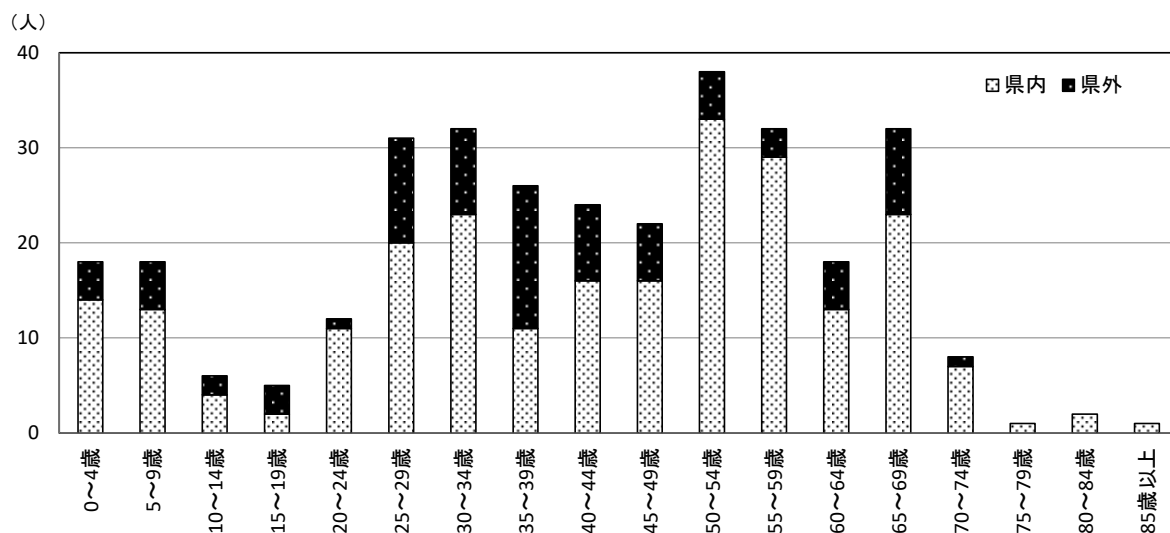
資料：国勢調査

(2)性別・年齢5歳階級別の転入元・転出先の状況

平成 27 年(2015 年)の本町への性別・年齢5歳階級別の転入元をみると、男女ともに 25～39 歳において、県外からの転入の割合が、他年齢層よりも多くなっています。

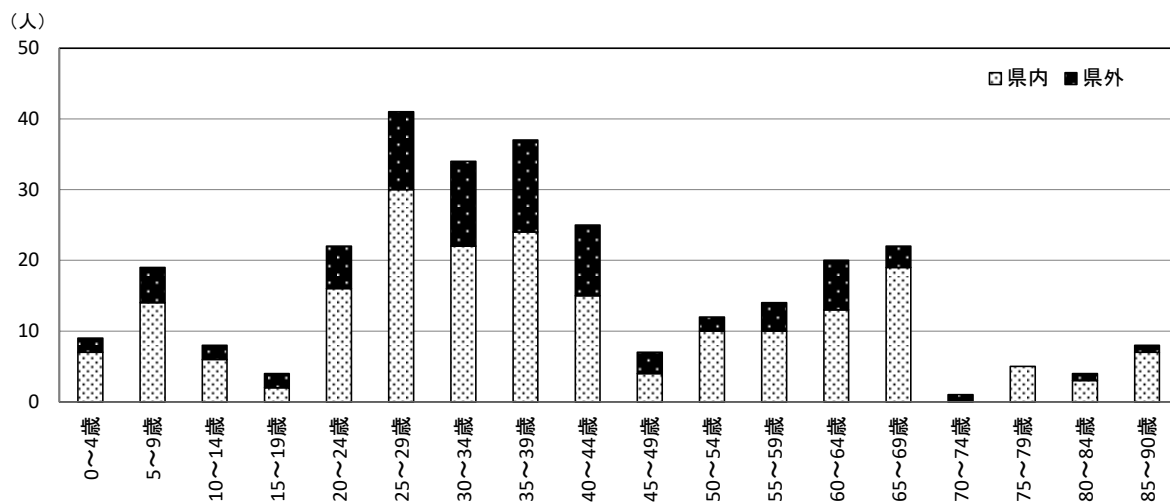
本町からの性別・年齢5歳階級別の転出先をみると(次ページ参照)、男性、女性ともに県内への転出が多くを占めています。また、転出数は、男女ともに 15～24 歳が多くなっています。

年齢5歳階級別の転入元(平成 27 年:男性)



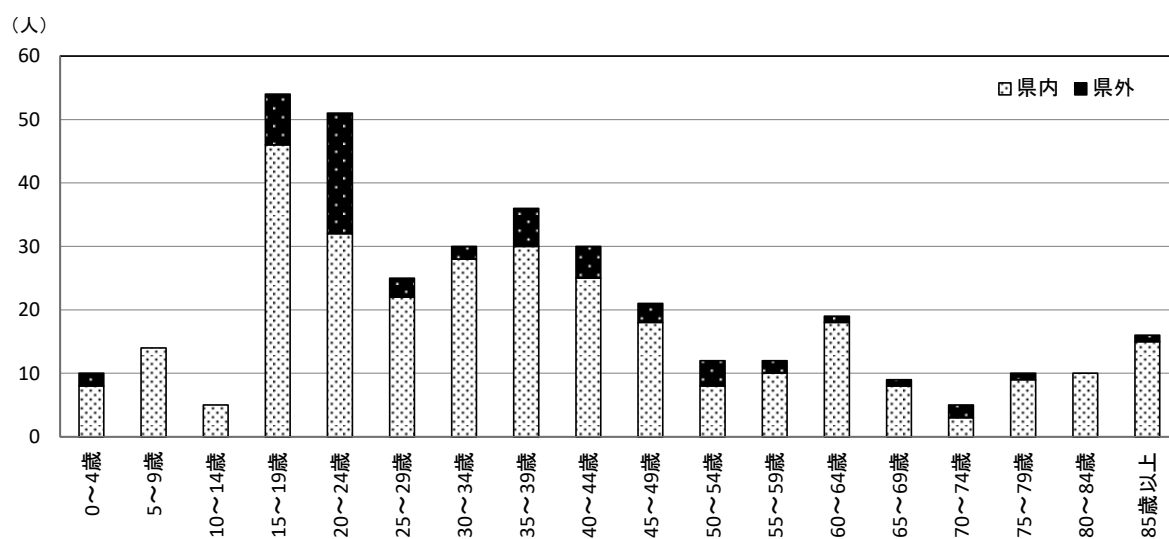
資料：国勢調査

年齢5歳階級別の転入元(平成 27 年:女性)

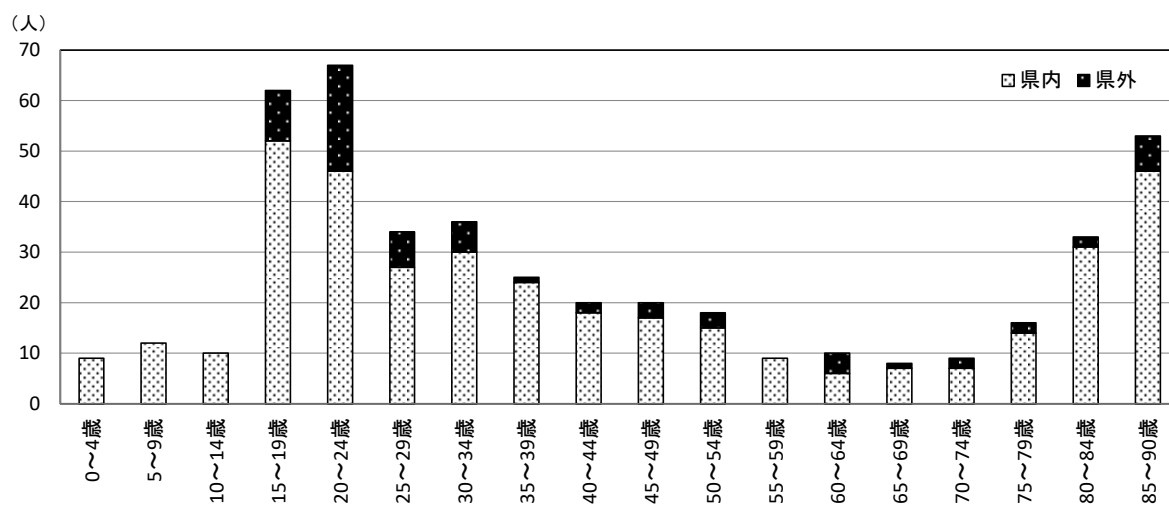


資料：国勢調査

年齢5歳階級別の転出先(平成 27 年:男性)



年齢5歳階級別の転出先(平成 27 年:女性)



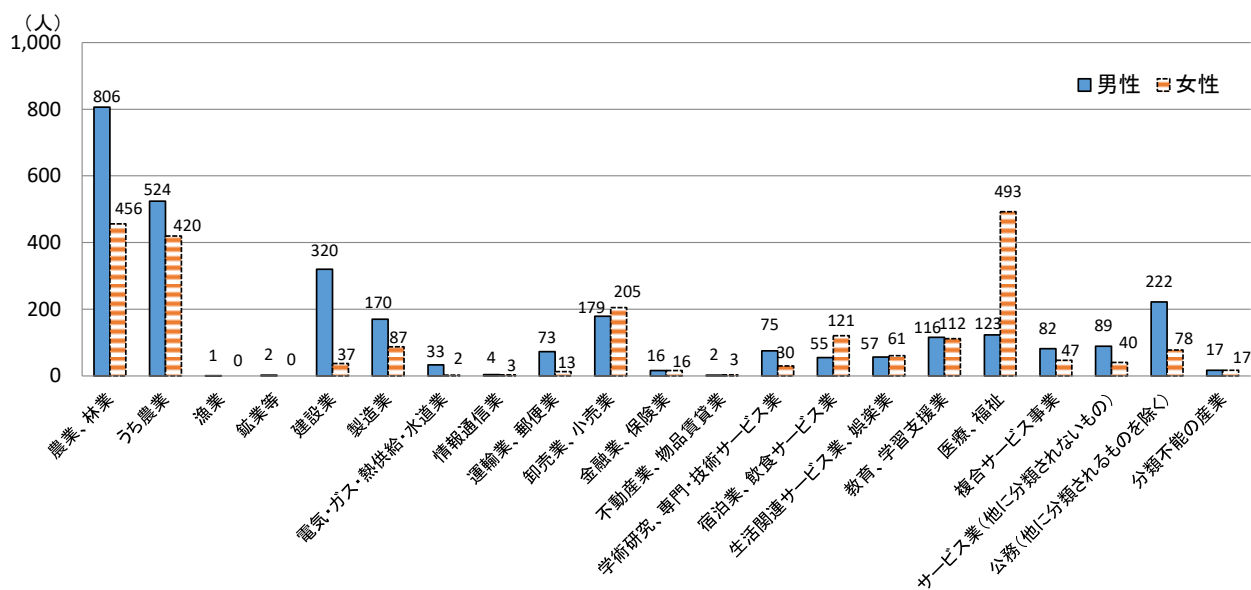
8. 雇用の状況・産業の特徴

本町内で従業している男女別産業別人口(町外居住の方を含む)についてみると、男女ともに農業、林業が多くなっています。一方で、建設業・製造業は男性が多く女性が少なく、逆に、医療・福祉は女性が多く男性が少なくなっています。

産業別特化係数※についてみると、男女ともに農業、複合サービス事業が高くなっています。

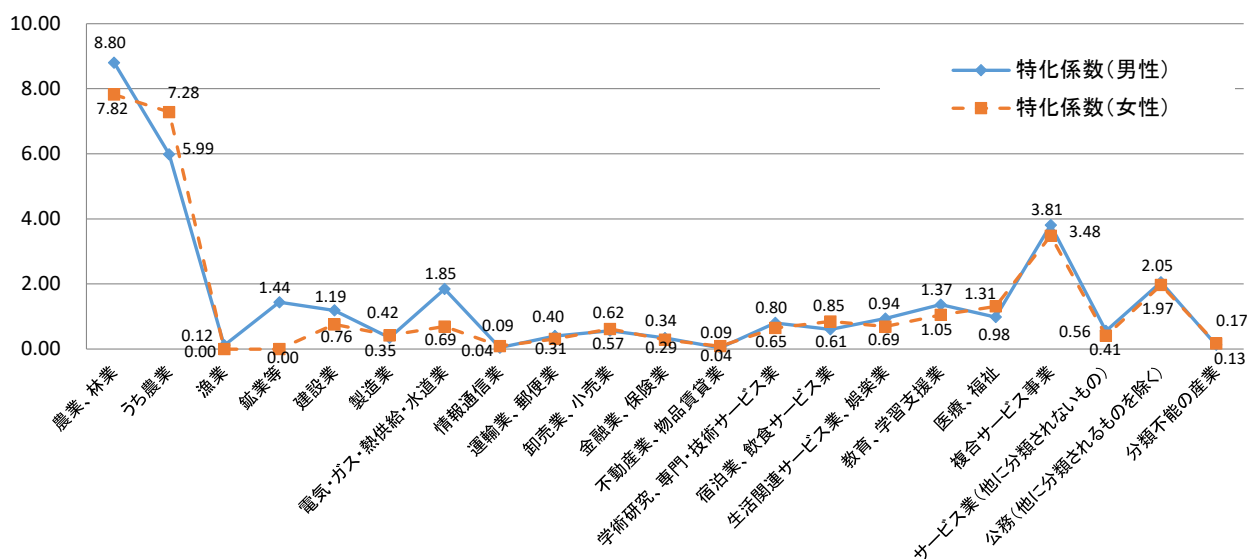
※産業別特化係数：A産業の特化係数＝町内のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

男女別産業別従業人口



資料：国勢調査

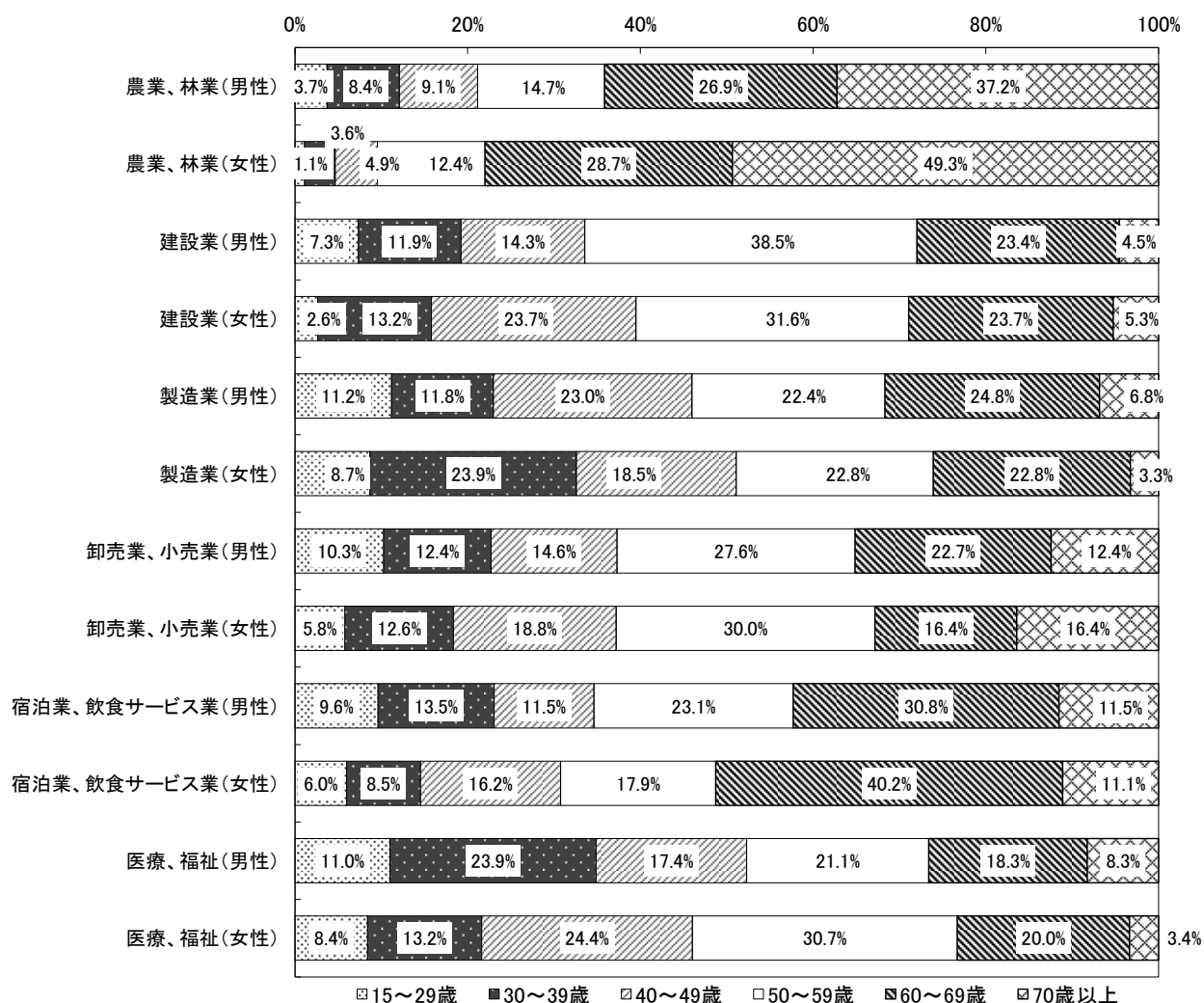
産業別特化係数



資料：国勢調査

主要産業の従業者を年齢階級で比較すると、特に農林業において、従業者の高齢化率が高いことが分かります。

主要産業従業者の年齢階級別構成比



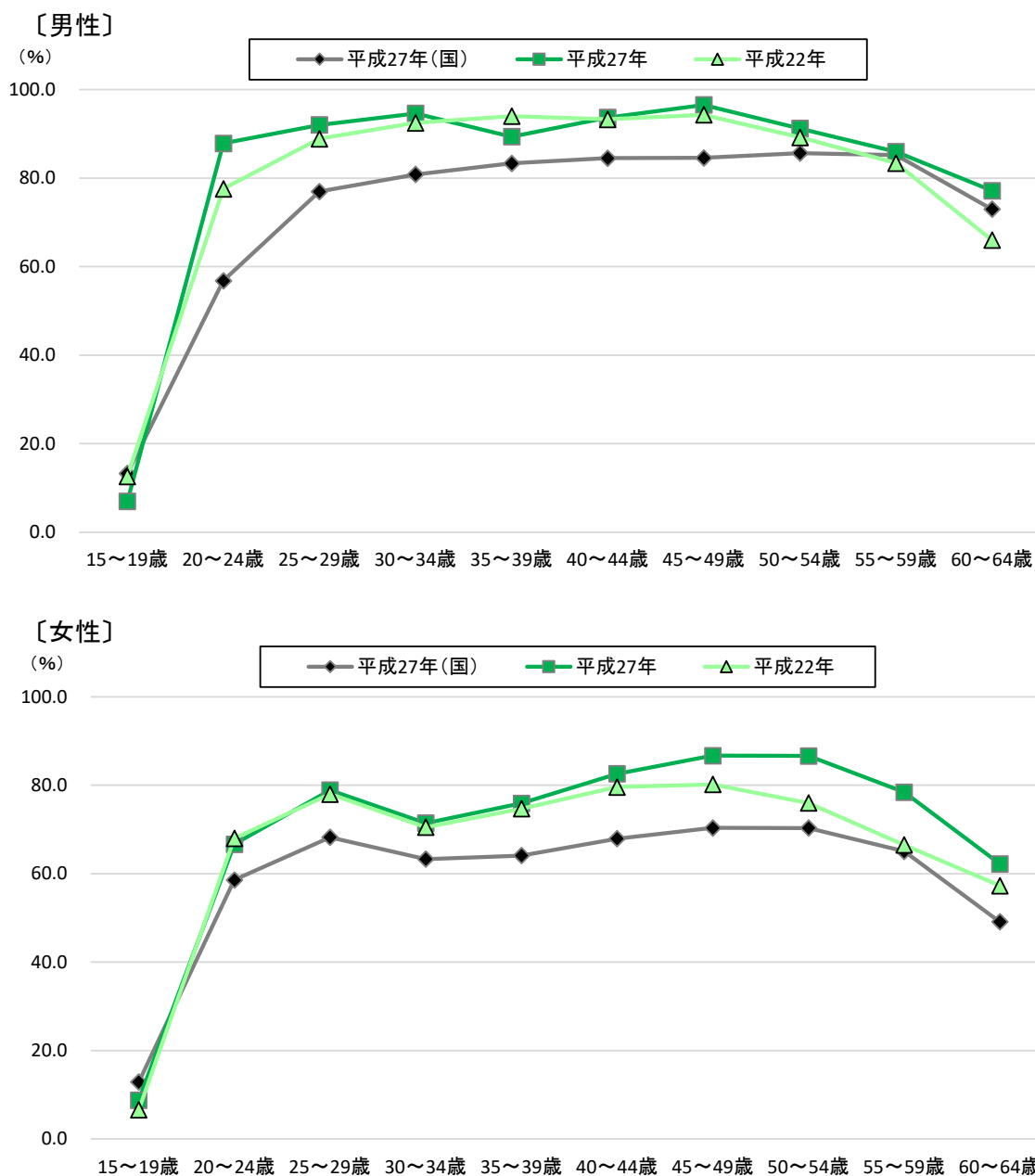
資料：国勢調査

9. 就業の状況

平成 27 年度(2015 年度)の就業率について、本町と全国を男女別・年齢別に比較すると、全体的に全国値を上回っています。

また、本町の平成 22 年(2010 年)と平成 27 年(2015 年)の男女別・年齢別の就業率を比較すると、いずれも 25 歳～34 歳にかけて子育て期の女性の就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブを描いています。また、40 歳以上の女性の就業率が増加しています。

男女別・年齢別の就業率



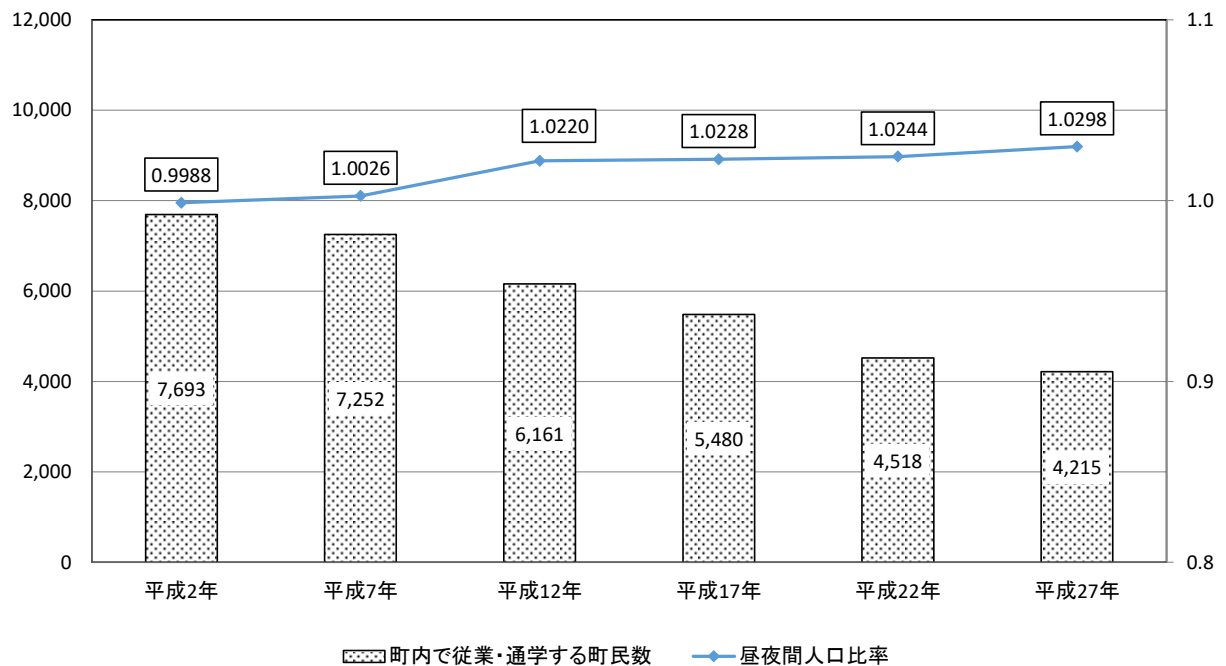
資料：国勢調査

10. 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率については、平成2年(1990 年)は 1.0 以下でしたが、平成7年(1995 年)には 1.0 を上回り、平成 12 年(2000 年)以降はおおむね 1.02～1.03 の水準で推移しています。平成7年(1995 年)以前よりも、町外から働きに来られる方が増加しているものと考えられます。

町内で従業・通学する住民数は、年々減少していましたが、平成 22 年(2010 年)と平成 27 年(2015 年)は減少幅がやや緩やかになり、下げ止まりがみられます。

昼夜間人口比率、町内で従業・通学する住民数の推移



資料：国勢調査

11. 総括

人口などをめぐる本町の傾向を整理すると、以下のとおりです。

(1)人口動態にみる傾向

- ・人口減少、少子高齢化が進行している。
- ・単独世帯の増加、三世帯世帯の減少により、世帯人数が小規模化している。
- ・人口減少については、社会減よりも自然減による影響が大きい。
- ・未婚率は、男女とも一部年齢層に減少がみられる。
- ・社会減は、10～20 歳代の若年層の転出超過によるところが大きい。

(2)就業状況にみる傾向

- ・就業率は全国平均より高く、40 歳以上の女性において増加がみられる。
- ・農林業就業者の割合が多い傾向にある。
- ・町内で働く住民数は減少しているが、下げ幅が緩やかになっている。

第2章 人口の将来展望

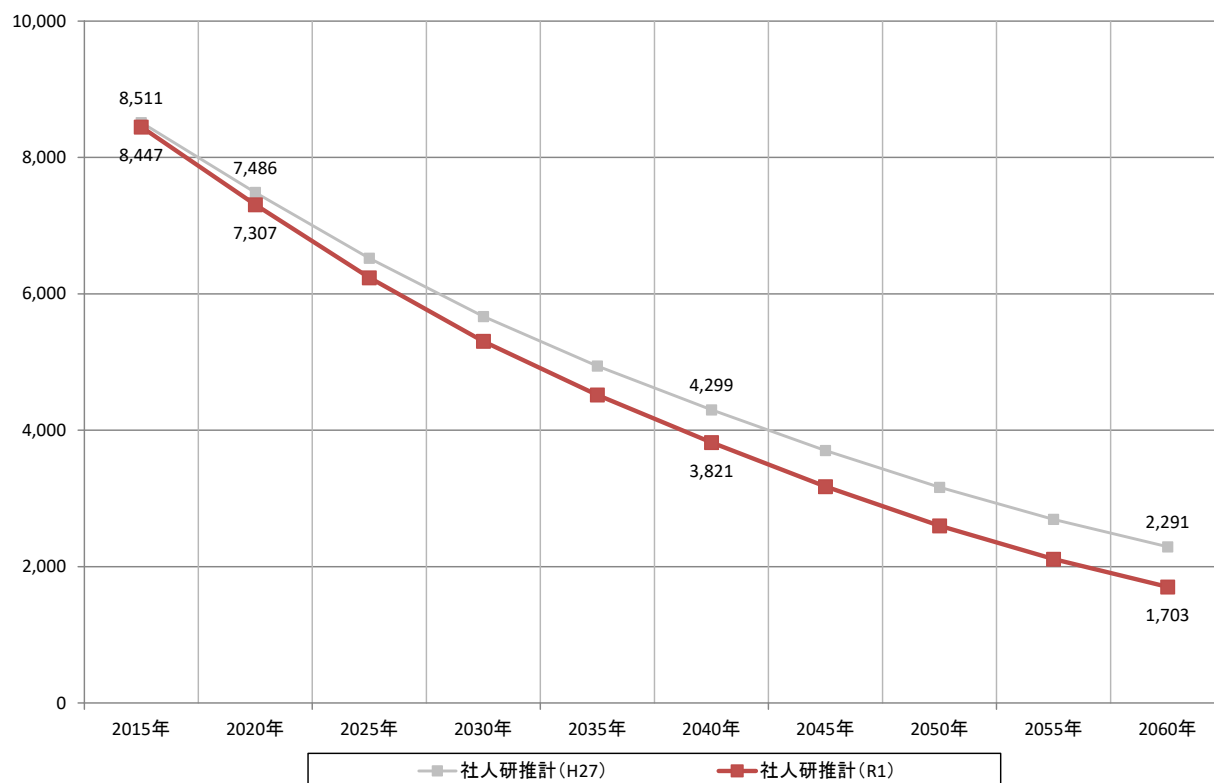
1. 将来人口推計

本町の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所は以下の手法で推計を行っています。

	基礎データ	手法	仮定	算出単位
国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研)	国勢調査	コーホート 要因法	人口の純移動率が、今後一定程度縮小	全町一単位 5歳ごと 5年ごと

この手法により、平成 72 年(2060 年)まで推計を行ったものが、以下のグラフです。

社人研推計の比較



平成 27 年(2015 年)推計時に比べ、令和元年(2019 年)推計は全体的に厳しいものとなっています。

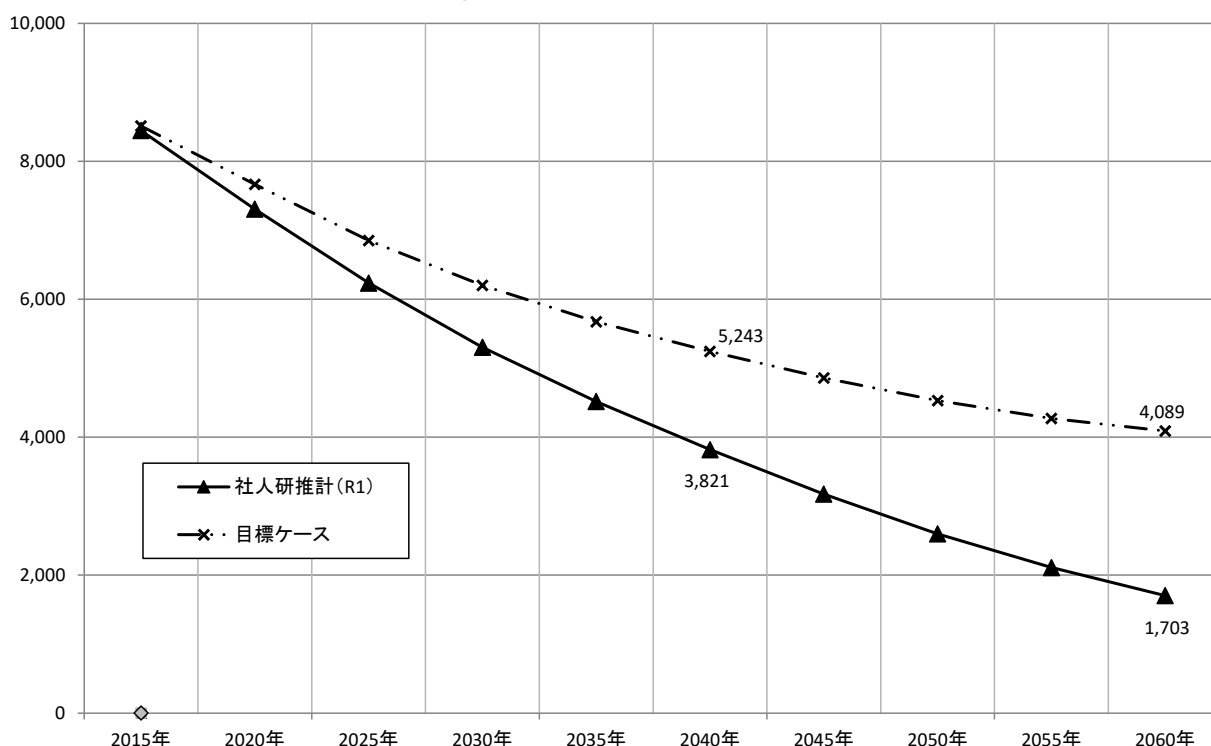
2. 久万高原町の人口の将来展望について

第1期人口ビジョンでは、令和42年(2060年)の人口4,000人以上に保持することを目標としていました。しかし、最新の社人研推計では厳しいケースとなっており、人口ビジョンの達成は、依然として困難な状況です。

本町の人口目標

令和42年(2060年)の人口4千人以上を保持

本町の目標ケースと社人研推計の比較



国勢調査の実績をみると、自然増減や社会増減は大きく変化しているわけではありません。したがって人口減少が加速している状況にはなく、本町の総合戦略(人口減少対策)が人口に対して与えた効果を一概に判定するのは難しい状況です。

著しい人口動向の変化がある場合に人口ビジョンは見直す必要性がありますが、現時点では施策効果の有無の判定は困難であり、今しばらく推移を見守る必要があると考えられます。このことから、人口ビジョン・総合戦略とも今回は見直さず、引き続き施策を推進してまいります。

第2期久万高原町人口ビジョン

令和3年3月
久万高原町

〒791-1201 愛媛県上浮穴郡久万高原町久万212番地

電話 0892-21-1111 FAX 0892-21-2860